

四半期報告書

(第21期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社 J ストリーム

東京都港区芝二丁目5番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月2日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石松 俊雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	管理本部長 梶山 直之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	管理本部長 梶山 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,605,795	2,770,921	5,521,731
経常利益 (千円)	123,225	143,298	347,001
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	63,141	194,670	206,262
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,708	193,815	223,047
純資産額 (千円)	3,529,791	3,809,995	3,682,092
総資産額 (千円)	4,115,170	4,613,615	4,475,720
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	5.43	16.73	17.73
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.2	77.5	76.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,584	276,033	581,905
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△145,244	△243,911	△268,567
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△29,526	△89,762	△56,779
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	2,146,297	2,271,403	2,329,043

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.78	5.75

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、株式会社アップアローズは、平成29年6月29日に清算終了したため第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、株式会社イノコスの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費の緩やかな回復から内需拡大についての期待が見られるようになり、極東での政治的不安定や国内政治の混乱はあるものの、株高も進み、全体として景気は拡大傾向で推移しました。インターネット業界においては、4Kテレビの需要が増加し、VR（仮想現実）関連のハードウェアやAI、IoT関連サービスの発表が続き、成長性のある市場として注目を集めました。

こうした環境下、当社グループでは、動画広告等成長性の高い市場開拓のための調査や投資を進めつつ、主力サービスである「J-Stream Equipmedia」や「J-Stream CDNext」、ライブ配信等、企業の社内における動画利用に関連して堅調な需要があるサービスの販売に注力しました。

販売面においては、医薬系業界を中心としたライブ配信や付随するコンテンツ制作等の案件の需要が堅調となり、その他の業界における受注も概ね安定して推移しました。WEB関連の制作は前年同期並みの推移となりましたが、映像制作関連受注は前年を下回りました。

費用面においては、開発・運用体制の強化やライブ配信の案件増、制作系子会社の減員への対応等に伴い外注費が増加しました。販売費及び一般管理費については、特段の増加要因がなく前年同期並の実績となりました。

なお、清算手続きを進めてまいりました連結子会社である株式会社アップアローズにつきましては、平成29年6月29日をもって、清算終了いたしました。これに伴い同社の繰越欠損金の引継により当社の税金費用が減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加要因となりました。また、平成29年8月31日をもって、多チャンネル事業者・CATV事業者向けのエンコード設備等のインテグレーター業務等を営む株式会社イノコスの株式の90%を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めたため、資産等の増加要因となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高2,770百万円（前年同期比6.3%増）、連結営業利益137百万円（前年同期比16.1%増）、連結経常利益143百万円（前年同期比16.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益194百万円（前年同期比208.3%増）となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、携帯電話、タブレット端末、スマートフォン等の各種端末を対象とするライブ及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスやCDNサービス、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当第2四半期連結累計期間においては、医薬系企業によるオンライン講演会等の情報提供に関連するライブ配信案件の受注が前年に比べ大きく伸びました。また報道関連の大容量情報配信案件があり、ネットワーク売上増につながりました。これらの結果、当事業の売上高は1,687百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発、更にこれらの運用受託等

が含まれます。

当第2四半期連結累計期間においては、スポーツ関連情報サイトの開発や医薬オウンドメディアの構築、企業の海外販売向けサイトの構築等を実施し、前年同期並の推移となりました。映像制作は医薬系企業での利用を中心に販売促進を図りましたが、子会社を含め軟調となりました。これらの結果、当事業の売上高は1,016百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

（その他）

その他の売上には案件の進行に伴い随時発生する、上記2事業にあてはまらない売上が含まれます。当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は、動画広告に関連するものを中心とし、66百万円（前年同期比49.2%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に前期末の売掛金回収が進み子会社株式の取得を始め資金の減少を伴う投資活動が活発となったことによるものです。固定資産は1,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ203百万円増加いたしました。これは主にソフトウェア開発の増加と子会社株式取得に伴うのれん計上によるものであります。

この結果、総資産は、4,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は687百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。これは主に未払金の減少によるものであります。固定負債は長期リース債務の増加等により116百万円となりました。

この結果、負債合計は803百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,809百万円となり、配当金の支払い62百万円がありましたが四半期純利益の計上により前連結会計年度末に比べ127百万円増加いたしました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ125百万円増加し、2,271百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益143百万円の計上、減価償却費138百万円の計上、売上債権の減少149百万円などの資金の増加や未払金の減少77百万円、法人税等の納付93百万円などの資金の減少がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは276百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出208百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得39百万円などにより、243百万円（前年同期比67.9%増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出23百万円や配当金の支払い62百万円などにより89百万円（前年同期比204.0%増）の支出となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当社グループでは、当社の配信事業統括本部が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第2四半期連結累計期間における研究開発費は34百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月2日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,028,700	14,028,700	株式会社東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	14,028,700	14,028,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	14,028,700	—	2,182,379	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区渋谷3-25-18	6,256,200	44.59
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-2	1,522,800	10.85
北村 昌英	京都府京都市北区	100,000	0.71
Jストリーム従業員持株会	東京都港区芝2-5-6	77,300	0.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	68,800	0.49
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	67,300	0.47
杉山 公敏	静岡県静岡市葵区	63,300	0.45
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	44,900	0.32
小森 昭彦	東京都杉並区	36,200	0.25
井上 隆徳	神奈川県大和市	36,000	0.25
計	—	8,272,800	58.97

(注) 当社所有の自己株式2,395,452株(17.07%)については、議決権がないため、上記から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,395,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,632,700	116,327	—
単元未満株式	普通株式 600	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,028,700	—	—
総株主の議決権	—	116,327	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 J ストリーム	東京都港区芝二丁目5番6号	2,395,400	—	2,395,400	17.07
計	—	2,395,400	—	2,395,400	17.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,043	1,271,403
受取手形及び売掛金	995,429	874,761
商品及び製品	—	8,240
仕掛品	25,596	41,531
預け金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	22,356	78,231
その他	120,765	153,455
貸倒引当金	△9,822	△9,472
流動資産合計	3,483,369	3,418,153
固定資産		
有形固定資産	297,244	344,743
無形固定資産		
のれん	68,129	109,766
ソフトウェア	465,827	556,859
その他	8,359	8,182
無形固定資産合計	542,316	674,807
投資その他の資産		
投資有価証券	4,047	4,061
繰延税金資産	9,166	40,101
その他	139,575	131,748
投資その他の資産合計	152,790	175,911
固定資産合計	992,351	1,195,462
資産合計	4,475,720	4,613,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	22,717
1年内返済予定の長期借入金	—	3,552
未払金	380,355	306,653
未払法人税等	114,825	45,563
賞与引当金	23,518	26,078
資産除去債務	3,167	—
その他	186,295	282,606
流動負債合計	708,163	687,171
固定負債		
長期借入金	—	4,368
繰延税金負債	3,109	134
退職給付に係る負債	14,741	15,435
資産除去債務	22,243	33,167
その他	45,370	63,342
固定負債合計	85,465	116,448
負債合計	793,628	803,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	1,093,268	1,225,119
自己株式	△459,221	△459,221
株主資本合計	3,442,668	3,574,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	257
その他の包括利益累計額合計	248	257
非支配株主持分	239,175	235,218
純資産合計	3,682,092	3,809,995
負債純資産合計	4,475,720	4,613,615

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,605,795	2,770,921
売上原価	1,504,140	1,635,645
売上総利益	1,101,655	1,135,276
販売費及び一般管理費	※ 983,583	※ 998,213
営業利益	118,071	137,062
営業外収益		
受取利息	2,954	2,801
保険配当金	1,357	1,435
その他	1,604	2,715
営業外収益合計	5,917	6,953
営業外費用		
支払利息	762	619
その他	—	97
営業外費用合計	762	717
経常利益	123,225	143,298
特別損失		
固定資産除却損	339	79
減損損失	2,478	—
特別損失合計	2,817	79
税金等調整前四半期純利益	120,407	143,219
法人税、住民税及び事業税	47,047	31,196
法人税等調整額	2,603	△81,783
法人税等合計	49,650	△50,587
四半期純利益	70,756	193,806
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7,615	△864
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,141	194,670

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	70,756	193,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	9
その他の包括利益合計	△48	9
四半期包括利益	70,708	193,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,092	194,679
非支配株主に係る四半期包括利益	7,615	△864

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	120,407	143,219
減価償却費	133,165	138,927
のれん償却額	8,516	8,516
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△348	△3,840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,426	△373
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	479	693
有形及び無形固定資産除却損	339	79
減損損失	2,478	-
受取利息及び受取配当金	△2,975	△2,827
保険配当金	△1,357	△1,435
支払利息	762	619
組合分配損益 (△は益)	△330	-
売上債権の増減額 (△は増加)	131,355	149,336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,491	△15,406
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,725	△12,401
仕入債務の増減額 (△は減少)	-	10,646
未払金の増減額 (△は減少)	△90,176	△77,289
その他の負債の増減額 (△は減少)	16,131	27,666
その他	△223	△449
小計	301,434	365,682
利息及び配当金の受取額	4,333	4,251
利息の支払額	△762	△534
法人税等の支払額	△56,421	△93,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,584	276,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,198	△58,430
無形固定資産の取得による支出	△104,190	△150,255
敷金及び保証金の回収による収入	2,460	7,498
事業譲受による支出	△10,000	-
投資事業組合からの分配による収入	1,683	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△39,556
資産除去債務の履行による支出	-	△3,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,244	△243,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△26,566	△23,828
配当金の支払額	-	△62,414
非支配株主への配当金の支払額	△2,960	△3,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,526	△89,762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,813	△57,640
現金及び現金同等物の期首残高	2,072,484	2,329,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,146,297	※ 2,271,403

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社アップアローズは、清算終了により連結の範囲から除外しております。また、当第2四半期連結会計期間より、株式会社イノコスの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給与	270,982千円	259,756千円
賞与引当金繰入額	6,270	5,866

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,146,297千円	1,271,403千円
預け金勘定	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	2,146,297	2,271,403

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	62,819	5.40	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,466,515	1,094,373	2,560,888	44,907	2,605,795	—	2,605,795
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	43,569	9,404	52,974	590	53,565	△53,565	—
計	1,510,085	1,103,777	2,613,862	45,497	2,659,360	△53,565	2,605,795
セグメント利益又は 損失(△)	472,128	13,224	485,352	△25,418	459,934	△341,863	118,071

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△341,863千円にはセグメント間取引△363千円及び配賦不能営業費用△341,499千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,687,370	1,016,556	2,703,927	66,994	2,770,921	—	2,770,921
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35,747	20,469	56,217	11,266	67,483	△67,483	—
計	1,723,118	1,037,026	2,760,144	78,260	2,838,405	△67,483	2,770,921
セグメント利益又は 損失(△)	554,092	△3,843	550,248	△28,668	521,580	△384,517	137,062

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△384,517千円にはセグメント間取引△824千円及び配賦不能営業費用△383,693千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	5円43銭	16円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	63,141	194,670
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	63,141	194,670
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,633,300	11,633,248

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月 2日

株式会社Jストリーム

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 昌弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Jストリームの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Jストリーム及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。